

令和4年度
事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

令和4年度事業及び会計体系図

<p>1 公益目的事業会計 (予算額 715,998 千円)</p> <p>県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p>1 事業革新 予算額 559,249 千円</p>	<p>(1) 経営相談・指導事業 (予算額 190,747 千円)</p> <p>(2) 起業化支援事業 (予算額 14,275 千円)</p> <p>(3) 新事業展開支援事業 (予算額 40,514 千円)</p> <p>(4) 企業人材育成事業 (予算額 14,740 千円)</p> <p>(5) 企業信頼性向上支援事業 (予算額 171,690 千円)</p> <p>(6) 金融支援事業 (予算額 127,283 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 専門家の登録及び派遣 財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 インキュベーション施設の管理及び運営 インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等 リーディング企業支援 助成、セミナー等の開催 等 企業人材育成講座(田原塾・ひのくに道場 等)の開催 企業内教育訓練等への外部講師の派遣 生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等 規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	<p>2 販路拡大 予算額 29,437 千円</p>	<p>(1) ビジネスマッチング推進事業 (予算額 12,067 千円)</p> <p>(2) 付加価値向上支援事業 (予算額 17,370 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内受注企業・県外発注企業個別マッチング 各種商談会の開催 テストマーケティング支援 東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 下請取引に係る法律相談 等 国内外の展示会等への出展費用の助成 機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 外国出願費用の助成 等
	<p>3 産学連携 予算額 48,031 千円</p>	<p>(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (予算額 22,500 千円)</p> <p>(2) 産学行政橋渡し支援事業 (予算額 11,753 千円)</p> <p>(3) 新産業創出・参入促進事業 (予算額 13,778 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等 産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ 財団所有特許等の維持管理 等 九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる支援 等
	<p>その他費用 予算額 79,281 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p>2 収益事業等会計 (予算額 27,927 千円)</p>	<p>4 施設貸与等 予算額 3,206 千円</p>	<p>(1) 保険代理事業 (予算額 43 千円)</p> <p>(2) 施設貸与事業 (予算額 3,163 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと共済火災保険等の保険代理業務 空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
	<p>その他費用 予算額 24,721 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p>3 法人会計 (予算額 28,219 千円)</p>	<p>管理費 予算額 28,219 千円</p>	<p>事務局管理費、電応研管理費 等</p>	

令和4年度 財団運営方針

令和3年度も、熊本地震からの復興、県南豪雨災害からの復旧・復興に加え、新型コロナウイルス感染症への対応という3つの課題に直面しました。中でも、新型コロナウイルスの影響は長期化し、多くの県内事業者が深刻な打撃を受け続けています。

一方では、半導体受託製造最大手TSMCの進出及び関連産業の集積、県が空港周辺地域で進めるUXプロジェクトの推進など、本県経済の未来を明るく照らす希望の光も見えてきました。

当財団としましても、この千載一遇のチャンスを追いつきに、熊本を支える企業を確かな成長軌道に乗せるために、財団が培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、引き続き県内中小企業者等を支援して参ります。

令和4年度の取組みの主な柱として、まずは引き続き経営環境の悪化により危機に陥っている、或いは今後その恐れがある県内中小企業者等への支援を行って参ります。

具体的には、コロナ禍や豪雨災害によって生じている資金繰りや販路確保などの相談、国県の各種支援策の活用など、多くの事業者が直面する課題について、よろず支援拠点を中心に関連部署が連携して対応し、その経営の安定化を支援して参ります。

また、これまで熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」については、債権管理業務が中心となりますが、貸付先の状況に応じて速やかにより支援拠点による支援につなげる等、今後もフォローアップを継続して参ります。

次に、コロナ後の新たな社会を見据えた各種支援事業を展開して参ります。

田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援については、感染防止対策を施しつつオンライン等も活用しながら実施を図ります。同様に、ビジネスマッチングや取引のあっせん・商談会の開催等による販路開拓支援などの事業についても、より効果の高い実施方法を模索しながら進めて参ります。さらに、専門家派遣等による各種経営課題の解決やIoT導入など、労働生産性の向上に向けた支援、リーディング企業創出支援や起業化支援に向けた取組み、産学連携推進等の各種事業・施策も積極的に行って参ります。

また、当財団は、「UXプロジェクト」やTSMC立地を契機とした更なるベンチャー支援の推進、産業支援機関としての運営基盤の強化及び一体的な企業支援を図るため、一般財団法人熊本県起業化支援センターとの令和4年度中の統合に向けて具体的な調整を進めて参ります。

最後に、財団のミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的支援に向けて、今後とも企業に寄り添い、県内企業から信頼される財団となるよう取組みを進めて参ります。

令和4年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円。

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新 (559,249)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業 (190,747)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(主な活動内容)

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・熊本県よろず支援拠点の運営
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

(2) 起業化支援事業 (14,275) (県委託、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設(夢挑戦プラザ21(益城町)等)を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に対する指導・助言等を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、入居者や県内創業者、ベンチャー企業等が対象となる勉強会

等を開催する。

(主な活動内容)

- ・夢挑戦プラザ21の管理及び運営
- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への指導・助言等
- ・入居者や県内創業予定者、ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等

(3) 新事業展開支援事業 (40,514) (県補助)

新事業展開に取り組む県内中小企業者等を支援するとともに、商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を補助する。また、商品及び技術開発や販路開拓等に取り組む際の有用な情報の提供や専門的知識の普及等をセミナー等を通じて行う。

(主な活動内容)

- ・リーディング認定企業、リーディング育成企業等に対する各種支援の実施及び商品開発や販路開拓等に係る助成、セミナー等の開催 等

(4) 企業人材育成事業 (14,740) (県委託、自主)

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施するとともに、企業が実施する社員教育に外部講師を派遣する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(主な活動内容)

- ・企業人材育成講座(「田原塾」、「ひのくに道場」等)の開催
- ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 等

(5) 企業信頼性向上支援事業 (171,690) (県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(主な活動内容)

- ・ISO等規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

(6) 金融支援事業 (127, 283) (自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付けを行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

また、設備貸与事業(平成26年度まで実施)及び単県設備貸与事業(平成17年度まで実施)における既存貸与先の債権管理を実施する。

(主な活動内容)

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理
- ・設備貸与事業及び単県設備貸与事業の既存貸与先の債権管理 等

2 販路拡大 (29, 437)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (12, 067) (県補助、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京(関東圏担当)、福岡(西日本担当)に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(主な活動内容)

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・各種商談会の開催
- ・テストマーケティング支援
- ・ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「下請かけこみ寺」の取引に係る法律相談への対応 等

(2) 付加価値向上支援事業 (17, 370)

(国補助、全振協補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主)
販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を

支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品（バイオ・食品関連）づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、伴走支援を行うとともに、ブランディングやテストマーケティング等に対する経費の助成を行う。

（主な活動内容）

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・海外への事業展開等を計画している企業に対する外国出願費用の助成
- ・バイオ・食品関連分野における伴走支援とブランディングやテストマーケティング等に対する経費の助成 等

3 産学連携（48,031）

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

（1）国等の研究開発事業化支援事業（22,500）（国補助）

県内中小企業者等のものづくり基盤技術の高度化を図るため、企業が国等の施策を活用し、大学や公設試等とともに製品化に繋がる可能性の高い製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化を進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行うとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

（主な活動内容）

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業（旧：戦略的基盤技術高度化支援事業〔サポイン〕）の事業管理機関に係る活動 等

（2）産学行政橋渡し支援事業（11,753）（くまもと産業創出基金、負担金、自主）

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、企業と大学・公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化を行うことにより、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

（主な活動内容）

- ・「くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催

- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ
- ・財団所有特許等の維持管理 等

(3) 新産業創出・参入促進事業 (13,778) (県委託、負担金、自主)

バイオ、医療・介護・健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新たな製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等のサポートを行い、事業化を促進する。

(主な活動内容)

- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる商品開発や販路開拓等の支援 等

収益事業

4 施設貸与等 (3,206)

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

(1) 保険代理事業 (43) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業 (3,163) (自主)

当財団の空室の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

令和4年度正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R4予 算 額A	R3予 算 額B	R3決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	11,722,000	11,883,000	11,916,000	△ 161,000	△ 194,000	
基本財産受取利息	11,722,000	11,883,000	11,916,000	△ 161,000	△ 194,000	
特定資産運用益	144,809,000	145,103,000	145,100,000	△ 294,000	△ 291,000	
特定資産受取利息	144,809,000	145,103,000	145,100,000	△ 294,000	△ 291,000	
受取会費	2,555,000	2,530,000	2,605,000	25,000	△ 50,000	
会員受取会費	2,555,000	2,530,000	2,605,000	25,000	△ 50,000	
事業収益	217,847,000	190,704,000	194,022,000	27,143,000	23,825,000	
設備貸与事業収益	0	90,000	90,000	△ 90,000	△ 90,000	
その他収益	0	1,452,000	1,356,000	△ 1,452,000	△ 1,356,000	
保険代理事業収益	591,000	402,000	739,000	189,000	△ 148,000	
受講料収益	13,720,000	11,340,000	7,500,000	2,380,000	6,220,000	
プライベートマーク事業収益	188,165,000	165,050,000	171,616,000	23,115,000	16,549,000	
財産貸付収益	15,360,000	12,360,000	12,712,000	3,000,000	2,648,000	
著作権等受取使用料	11,000	10,000	9,000	1,000	2,000	
受取補助金等	287,715,000	267,306,000	342,712,000	20,409,000	△ 54,997,000	
受取補助金	141,275,000	147,943,000	193,916,000	△ 6,668,000	△ 52,641,000	
受託事業収益	146,440,000	119,363,000	148,796,000	27,077,000	△ 2,356,000	
受取負担金	3,782,000	3,930,000	4,005,000	△ 148,000	△ 223,000	
受取専門家派遣負担金	1,172,000	1,228,000	1,227,000	△ 56,000	△ 55,000	
受取人件費負担金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
共済掛金	243,000	235,000	236,000	8,000	7,000	
受取その他の負担金	1,367,000	1,467,000	1,542,000	△ 100,000	△ 175,000	
雑収益	4,540,000	4,181,000	4,096,000	359,000	444,000	
受取利息	6,000	9,000	12,000	△ 3,000	△ 6,000	
雑収益	4,534,000	4,172,000	4,084,000	362,000	450,000	
経常収益計	672,970,000	625,637,000	704,456,000	47,333,000	△ 31,486,000	
(2) 経常費用						
事業費	743,925,000	741,593,943	748,172,000	2,331,057	△ 4,247,000	
委員報酬	2,676,000	2,749,200	2,523,000	△ 73,200	153,000	
役員報酬	4,742,000	4,812,000	4,749,000	△ 70,000	△ 7,000	
給料手当	100,758,000	105,910,260	99,863,000	△ 5,152,260	895,000	
臨時雇賃金	93,618,000	95,903,980	85,168,000	△ 2,285,980	8,450,000	
賞与引当金繰入	2,492,000	7,547,000	2,492,000	△ 5,055,000	0	
福利厚生費	34,329,000	33,310,543	31,727,000	1,018,457	2,602,000	
旅費交通費	53,367,000	49,243,000	30,523,000	4,124,000	22,844,000	
通信運搬費	6,293,000	6,617,560	6,238,000	△ 324,560	55,000	
減価償却費	17,425,000	17,327,000	17,152,000	98,000	273,000	
消耗品費	6,946,000	9,079,400	7,201,000	△ 2,133,400	△ 255,000	
修繕費	3,732,000	6,887,000	3,284,000	△ 3,155,000	448,000	
工事請負費	945,000	1,583,000	4,766,000	△ 638,000	△ 3,821,000	
印刷製本費	1,815,000	2,972,000	2,050,000	△ 1,157,000	△ 235,000	
広告宣伝費	209,000	894,000	3,535,000	△ 685,000	△ 3,326,000	
水道光熱費	7,519,000	7,333,000	6,766,000	186,000	753,000	
燃料費	200,000	420,000	200,000	△ 220,000	0	
原稿料	550,000	610,000	610,000	△ 60,000	△ 60,000	
食糧費	710,000	756,000	399,000	△ 46,000	311,000	
資料購入費	1,577,000	2,133,000	1,039,000	△ 556,000	538,000	
会議費	86,000	147,000	122,000	△ 61,000	△ 36,000	
渉外費	628,000	690,000	274,000	△ 62,000	354,000	
研修費	2,007,000	2,036,000	1,138,000	△ 29,000	869,000	
諸謝金	181,240,000	149,596,000	187,861,000	31,644,000	△ 6,621,000	
使用料及び賃借料	24,283,000	29,467,000	21,934,000	△ 5,184,000	2,349,000	
損害保険料	1,233,000	1,077,000	1,223,000	156,000	10,000	
保守点検費	5,804,000	6,426,000	5,750,000	△ 622,000	54,000	
委託料	18,858,000	18,283,000	15,700,000	575,000	3,158,000	
支払手数料	1,358,000	1,572,000	24,618,000	△ 214,000	△ 23,260,000	
雑役務費	0	490,000	254,000	△ 490,000	△ 254,000	
租税公課	16,121,000	17,173,000	16,141,000	△ 1,052,000	△ 20,000	
負担金	2,270,000	3,104,000	6,096,000	△ 834,000	△ 3,826,000	
特許出願料	11,000	17,000	17,000	△ 6,000	△ 6,000	
助成金	65,999,000	72,670,000	70,929,000	△ 6,671,000	△ 4,930,000	
雑費	5,084,000	3,718,000	6,790,000	1,366,000	△ 1,706,000	
準備金繰入	79,040,000	79,040,000	79,040,000	0	0	

令和4年度正味財産増減予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R4予 算 額A	R3予 算 額B	R3決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	28,219,000	39,063,000	26,932,000	△ 10,844,000	1,287,000	
役員報酬	825,000	740,000	826,000	85,000	△ 1,000	
給料手当	2,364,000	2,112,000	1,775,000	252,000	589,000	
臨時雇賃金	1,148,000	1,140,000	1,090,000	8,000	58,000	
賞与引当金繰入	626,000	2,117,000	626,000	△ 1,491,000	0	
共済給付金	288,000	338,000	388,000	△ 50,000	△ 100,000	
福利厚生費	1,216,000	1,077,000	1,140,000	139,000	76,000	
共済給付引当金繰入	243,000	235,000	236,000	8,000	7,000	
退職給付引当金繰入	8,080,000	6,779,000	6,879,000	1,301,000	1,201,000	
旅費交通費	500,000	350,000	482,000	150,000	18,000	
通信運搬費	356,000	515,000	491,000	△ 159,000	△ 135,000	
減価償却費	4,338,000	4,078,000	4,236,000	260,000	102,000	
消耗品費	828,000	887,000	828,000	△ 59,000	0	
修繕費	583,000	1,306,000	212,000	△ 723,000	371,000	
工事請負費	255,000	8,027,000	833,000	△ 7,772,000	△ 578,000	
印刷製本費	104,000	93,000	103,000	11,000	1,000	
広告宣伝費	6,000	52,000	6,000	△ 46,000	0	
水道光熱費	1,527,000	1,821,000	1,451,000	△ 294,000	76,000	
新聞図書費	46,000	52,000	48,000	△ 6,000	△ 2,000	
会議費	25,000	25,000	19,000	0	6,000	
交際費	129,000	129,000	60,000	0	69,000	
研修費	1,000	1,000	0	0	1,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	
使用料及び賃借料	1,102,000	1,636,000	1,643,000	△ 534,000	△ 541,000	
災害保険料	187,000	1,073,000	187,000	△ 886,000	0	
保守点検費	650,000	644,000	669,000	6,000	△ 19,000	
委託料	1,857,000	2,356,000	1,846,000	△ 499,000	11,000	
支払手数料	127,000	122,000	122,000	5,000	5,000	
租税公課	614,000	674,000	595,000	△ 60,000	19,000	
諸会費	114,000	114,000	94,000	0	20,000	
負担金	30,000	30,000	0	0	30,000	
雑費	20,000	510,000	23,000	△ 490,000	△ 3,000	
支払利息	30,000	30,000	24,000	0	6,000	
経常費用計	772,144,000	780,656,943	775,104,000	△ 8,512,943	△ 2,960,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 99,174,000	△ 155,019,943	△ 70,648,000	55,845,943	△ 28,526,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 99,174,000	△ 155,019,943	△ 70,648,000	55,845,943	△ 28,526,000	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
引当金取崩額	288,000	386,000	8,575,000	△ 98,000	△ 8,287,000	
準備金取崩額	288,000	338,000	388,000	△ 50,000	△ 100,000	
貸倒引当金取崩額	0	48,000	16,000	△ 48,000	△ 16,000	
被災建物撤去費用引当金取崩額	0	0	8,171,000	0	△ 8,171,000	
経常外収益計	288,000	386,000	8,575,000	△ 98,000	△ 8,287,000	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	288,000	386,000	8,575,000	△ 98,000	△ 8,287,000	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 98,886,000	△ 154,633,943	△ 62,073,000	55,747,943	△ 36,813,000	
一般正味財産期首残高	4,533,673,085	4,595,746,085	4,595,746,085	△ 62,073,000	△ 62,073,000	
一般正味財産期末残高	4,434,787,085	4,441,112,142	4,533,673,085	△ 6,325,057	△ 98,886,000	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	683,930,000	683,930,000	683,930,000	0	0	
指定正味財産期末残高	683,930,000	683,930,000	683,930,000	0	0	
III 正味財産期末残高	5,118,717,085	5,125,042,142	5,217,603,085	△ 6,325,057	△ 98,886,000	

令和4年度正味財産増減予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,722,000	11,722,000
基本財産受取利息	0	0	11,722,000	11,722,000
特定資産運用益	136,268,000	0	8,541,000	144,809,000
特定資産受取利息	136,268,000	0	8,541,000	144,809,000
受取会費	0	0	2,555,000	2,555,000
会員受取会費	0	0	2,555,000	2,555,000
事業収益	201,896,000	15,951,000	0	217,847,000
設備貸与事業収益	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0
保険代理事業収益	0	591,000	0	591,000
受講料収益	13,720,000	0	0	13,720,000
プライベートマーク事業収益	188,165,000	0	0	188,165,000
財産貸付収益	0	15,360,000	0	15,360,000
著作権等受取使用料	11,000	0	0	11,000
受取補助金等	273,912,000	13,803,000	0	287,715,000
受取補助金	141,275,000	0	0	141,275,000
受託事業収益	132,637,000	13,803,000	0	146,440,000
受取負担金	3,539,000	0	243,000	3,782,000
受取専門家派遣負担金	1,172,000	0	0	1,172,000
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	1,000,000
共済掛金	0	0	243,000	243,000
受取その他の負担金	1,367,000	0	0	1,367,000
雑収益	1,815,000	2,719,000	6,000	4,540,000
受取利息	0	0	6,000	6,000
雑収益	1,815,000	2,719,000	0	4,534,000
経常収益計	617,430,000	32,473,000	23,067,000	672,970,000
(2) 経常費用				
事業費	715,998,000	27,927,000	0	743,925,000
委員報酬	2,676,000	0	0	2,676,000
役員報酬	4,433,000	309,000	0	4,742,000
給料手当	95,272,000	5,486,000	0	100,758,000
臨時雇賃金	90,610,000	3,008,000	0	93,618,000
賞与引当金繰入	2,414,000	78,000	0	2,492,000
福利厚生費	32,488,000	1,841,000	0	34,329,000
旅費交通費	53,359,000	8,000	0	53,367,000
通信運搬費	6,265,000	28,000	0	6,293,000
減価償却費	11,902,000	5,523,000	0	17,425,000
消耗品費	6,787,000	159,000	0	6,946,000
修繕費	1,742,000	1,990,000	0	3,732,000
工事請負費	750,000	195,000	0	945,000
印刷製本費	1,776,000	39,000	0	1,815,000
広告宣伝費	207,000	2,000	0	209,000
水道光熱費	3,871,000	3,648,000	0	7,519,000
燃料費	200,000	0	0	200,000
原稿料	550,000	0	0	550,000
食糧費	710,000	0	0	710,000
資料購入費	1,560,000	17,000	0	1,577,000
会議費	86,000	0	0	86,000
渉外費	628,000	0	0	628,000
研修費	2,006,000	1,000	0	2,007,000
諸謝金	181,240,000	0	0	181,240,000
使用料及び賃借料	23,409,000	874,000	0	24,283,000
損害保険料	922,000	311,000	0	1,233,000
保守点検費	5,024,000	780,000	0	5,804,000
委託料	16,666,000	2,192,000	0	18,858,000
支払手数料	1,311,000	47,000	0	1,358,000
雑役務費	0	0	0	0
租税公課	14,830,000	1,291,000	0	16,121,000
負担金	2,270,000	0	0	2,270,000
特許出願料	11,000	0	0	11,000
助成金	65,999,000	0	0	65,999,000
雑費	4,984,000	100,000	0	5,084,000
準備金繰入	79,040,000	0	0	79,040,000

令和4年度正味財産増減予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業		
管理費	0	0	28,219,000	28,219,000
役員報酬	0	0	825,000	825,000
給料手当	0	0	2,364,000	2,364,000
臨時雇賃金	0	0	1,148,000	1,148,000
賞与引当金繰入	0	0	626,000	626,000
共済給付金	0	0	288,000	288,000
福利厚生費	0	0	1,216,000	1,216,000
共済給付引当金繰入	0	0	243,000	243,000
退職給付引当金繰入	0	0	8,080,000	8,080,000
旅費交通費	0	0	500,000	500,000
通信運搬費	0	0	356,000	356,000
減価償却費	0	0	4,338,000	4,338,000
消耗品費	0	0	828,000	828,000
修繕費	0	0	583,000	583,000
工事請負費	0	0	255,000	255,000
印刷製本費	0	0	104,000	104,000
広告宣伝費	0	0	6,000	6,000
水道光熱費	0	0	1,527,000	1,527,000
新聞図書費	0	0	46,000	46,000
会議費	0	0	25,000	25,000
交際費	0	0	129,000	129,000
研修費	0	0	1,000	1,000
諸謝金	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	1,102,000	1,102,000
災害保険料	0	0	187,000	187,000
保守点検費	0	0	650,000	650,000
委託料	0	0	1,857,000	1,857,000
支払手数料	0	0	127,000	127,000
租税公課	0	0	614,000	614,000
諸会費	0	0	114,000	114,000
負担金	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	30,000	30,000
経常費用計	715,998,000	27,927,000	28,219,000	772,144,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 98,568,000	4,546,000	△ 5,152,000	△ 99,174,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 98,568,000	4,546,000	△ 5,152,000	△ 99,174,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	0	0	288,000	288,000
準備金取崩額	0	0	288,000	288,000
貸倒引当金取崩額	0	0	0	0
被災建物撤去費用引当金取崩額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	288,000	288,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	288,000	288,000
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 98,568,000	4,546,000	△ 4,864,000	△ 98,886,000
一般正味財産期首残高	3,475,282,489	3,009,609	1,055,380,987	4,533,673,085
一般正味財産期末残高	3,376,714,489	7,555,609	1,050,516,987	4,434,787,085
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
III 正味財産期末残高	3,381,714,489	7,555,609	1,729,446,987	5,118,717,085